

令和6年度「第2回技術交流会議」(農林水産省情報分析官との情報交換会)開催

技術移転部 教授 島崎昌彦

2月5日(水)午後、恒例の農水省農村振興局、関東農政局の7名(※)の「情報分析官」との情報交換のための「技術交流会議」を対面/Webハイブリッド形式で開催しました。国際農林水産業研究センター(JIRCAS)からも関連分野の研究者にご参加頂きました。この会議は平成23年度より基本的に毎年2回開催してきています。

情報分析官の方々は、高度に専門的な知識と経験を元に政策検討のための助言・提言を行うために、現在の海外も含めた農業事情に即した課題を設定し、情報を収集・分析されています。本会議では、各分析官の課題の内容や分析状況、および当部門における研究成果を共有し、意見および情報の交換を行っております。これにより、情報分析官の方々には研究者の立場からの意見や情報をご活用頂き、また、当部門としては研究成果の行政現場への適応性などに関するご意見や、行政現場における技術ニーズの情報提供などを頂いております。

今回は課題のとりまとめをされる分析官が多くおられたためご発表時間を長めに設定し、当部門からは講演を1題行いました。

講演は、農地基盤情報研究領域地域防災グループの吉迫宏 主任研究員より「ため池の洪水調節機能強化に関する技術開発」と題して、流域治水においてため池の洪水調節機能を強化して活用するための開発技術を紹介しました。共同研究を行った民間企業(ベジタリア株式会社、共同研究機関・特許の許諾先)から昨年11月より販売を開始した、ため池の事前放流を支援する「ため池水位管理情報システム」や流域治水に対するため池の洪水調節効果の評価指標の提案などについて報告されました。

流域治水は近年の注目課題であり、分析官の方々から活発なご質問やご意見が寄せられ、技術の話題だけではなく費用負担も含めたため池の地域での位置付けなど、今後の効果的な流域治水に重要な問題も議論されました。

分析官の皆様のご発表は、第1回の本会議において方針等のご発表のあった7題で、一部すでに論文が公表されたものもありますが、基本的に未公表の内容となります。時勢を反映して自然環境や社会環境の変化に対応したサステナビリティ向上の問題から働き方改革に関する問題まで幅広い問題を取り扱った、非常に興味深いものでした。当部門側から多くの質問や意見が出され活発な議論が行われましたが、農研機構としての強い関心事でもあるAIに関する議論も複数のテーマにおいて交わされました。

最後に当職より、この交流会議の場を当部門の研究者がモチベーション高く現場貢献することに繋がる場として、また分析官の皆様からもより一層農工研の知見を活用して頂ける場として、交流を強化していくことを提案させて頂き、盛会のうちに終了しました。

(※ 農村資源情報分析官、土地改良情報分析官、海外農業農村開発情報分析官、政策情報分析官、農村整備情報分析官、災害情報分析官、国営事業情報分析官)



渡嘉敷所長の挨拶



分析官の発表